

## (様式A) 提出書類確認表 ※太枠内に記入すること

受付番号

※消防記入欄

商号又は名称(及び営業所等名称)				
申請担当者	担当者:電話番号	FAX番号		

## 設計及びコンサルタント等

※湖北地域消防組合管内／管外、本店／営業所の別により提出書類等を確認すること  
(○:提出必須 △:該当する場合のみ提出)

繰込順	提出書類等(詳細は申請書類作成要領を参照)		管 内		管 外		申請者 確認欄	※消防 記入欄
			本店	営業所	本店	営業所		
繰込不可	[様式A]提出書類確認表(この用紙)		○	○	○	○	レ	
	郵便ハガキ 1枚 ※表:送付先(申請担当者等)記入 裏:白紙 ※受領書の送付を希望する場合のみ 【受領書の送付:希望する・希望しない】※どちらかに○をしてください。		△	△	△	△		
	A4ファイル(水色)		○	○	○	○		
1	[様式B]入札等使用印鑑押印欄付票		○	○	○	○		
2	口座振込払申出書		○	○	○	○		
3	[様式1]申請書① ※営業所申請の委任状不要(委任欄の記載有)		○	○	○	○		
4	[様式2]申請書②		○	○	○	○		
5	[様式3]登録部門別業務実績高調		○	○	○	○		
6	法人	登記事項証明書(写し可) ※R7.10.1以降発行のもの	○	○	○	○		
	個人	住民票(写し可) ※R8.1.1以降に発行され、申請者(代表者)のR8.1.1現在の住所が確認できるもの	○					
7	許認可等証明書(写し可)、ISO・プライバシーマーク証明書(写し) ※業務について資格等を有する場合のみ		△	△	△	△		
8	現況報告書の全部 ※建コン、補償コンを希望する場合 財務諸表(貸借対照表及び損益計算書等) 確定申告書(ただし財務諸表のない個人の場合のみ) ※建築設計のみ、その他業務のみ又は建築設計とその他業務の2業種を希望する場合		○	○	○	○		
9	[様式4]業務実績調書(1か年分)		○	○	○	○		
10	[様式5]技術者・業務従事者調		△	△	△	△		
11	技術者・業務従事者の資格を確認できる書類(写し) ※様式5の掲載順に綴ること。 ・免許証、免状等 ・技術者経歴書(国土交通省様式) ※測量等を希望する場合		○	○	△※1	△※1		
12	技術者・業務従事者調に掲載の全者(代表者含む)の雇用を確認できる書類(写し) ・雇用保険被保険者証又は事業所別被保険者台帳照会(職業安定所発行) ・被保険者標準報酬決定通知書(社会保険事務所(事務局)発行) ・その他公共機関等発行の雇用が確認可能な書類 ※上記による雇用確認ができない代表者の場合 国民健康保険証		○	○	△※1	△※1		
13	組合構成員名簿 ※申請者が組合の場合のみ		△	△	△	△		
14	[別記様式] 誓約書 ※写し不可		○	○	○	○		
15	納税証明書(写し可)	法人	国税の2税目 法人税、消費税及び地方消費税 ※4・5	○	○	○	○	
		法人	県税の2税目 法人事業税、法人県民税 ※5	○	○※3	○	○※3	
		法人	市町村税の2税目 法人市町村民税、固定資産税 ※5	○※2	○※2・3	○	○※3	
	個人	国税の2税目 所得税、消費税及び地方消費税 ※4	○		○			
		個人	県税の1税目 個人事業税	○		○		
		個人	市町村税の2税目 個人市町村民税、固定資産税	○※2		○		
※R7.10.1以降に発行された直近の決算年度分。各税について未納がないことが分かる証明書であれば可。								

※1 管外業者のうち、県内業者(本店を滋賀県内に有する者で、県内の本店又は支店からの申請)の場合のみ提出が必要

※2 長浜市、米原市に本店又は営業所を有する場合は、納税証明書(軽自動車税及び都市計画税を含むもの)による

※3 営業所申請の場合、県税及び市町村税の証明書は、当該営業所分のみを提出すること

※4 国税は、納税証明書(その3の2)[個人用]、納税証明書(その3の3)[法人用]のいずれかを提出すること

※5 設立1年未満等のため書類の提出ができない場合は、法人等設立(開設)届の写しを提出すること

(様式B)

## 入札等使用印鑑押印欄付票

- ・所在地等の記入及び印鑑の押印を行ってください。
- ・所在地等は〔様式1〕申請書①の申請者・受任者欄と同一の記載としてください。
- ・印鑑は〔様式1〕申請書①の使用印鑑押印欄と同一の印鑑で、鮮明に押印してください。

所 在 地
-------

商 号 名 称
---------

代 表 者 職 氏 名
----------------

〔様式1〕申請書①の申請者・受任者欄と同一の記載とすること

※個人の場合、職名の記入は不要（氏名のみの記入）

※営業所の場合、受任者の内容を記入

使用印鑑押印欄 (入札等使用印)
---------------------

太枠内に押印

〔様式1〕申請書①の使用印鑑押印欄と同一の印鑑

※鮮明に押印すること

口座振込払申出書

私が貴組合から支払いを受ける代金は、下記の振込口座に振り込み下さい。

振 込   口   座	金融機関名	銀 行 信用金庫 農 協 信用組合 労働金庫 支 店 ・ 支 所 (該当に○) 銀行コード(        )        支店コード(        )													
	預金種別	1. 普通預金      2. 当座預金                      (該当に○)													
	口座番号														右詰で記入して下さい
	口座名義	氏名	フリガナ												
		名称													

湖北地域消防組合会計管理者 あて

令和 年 月 日

住所・所在地 \_\_\_\_\_

氏 名 ・ 名 称 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

様式1(申請書①) 設計及びコンサルタント等入札参加資格審査申請書

次の申請年度において、湖北地域消防組合発注の設計及びコンサルタント等の入札に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び関係書類のすべての記載事項は事実と相違ないこと及び誤記があった場合の職権訂正に異議を唱えないことを誓約します。  
湖北地域消防組合管理者 様

申請年度		令和		8		・		9		年度					
申請日		令和		8		年				月				日	
申請者	本店の所在地	〒											—		
	(フリガナ)														
	商号又は名称														
	(フリガナ)														
代表者	代表者 職氏名												印		
	電話番号					FAX						メールアドレス			
【委任欄】 私は、次の者を代理人と定め、本申請の有効期間中、入札、見積、契約の締結及び代金の請求、受領並びに復代理人の選任その他契約の履行に関する権限を委任します。															
受任者	湖北地域消防組合を管轄する営業所等の所在地	〒				—		※営業所等に委任する場合のみ記入 なお、申請者が個人の場合、委任不可							
	(フリガナ)														
	商号又は名称及び営業所等名称														
	(フリガナ)														
代表者	代表者 職氏名												印		
	電話番号					FAX						メールアドレス			

入札参加希望業種  
※第1希望→1  
第2希望→2

	建築設計
	建設コンサルタント
	補償コンサルタント
	その他業務

※その他業務を希望する場合、別表第1のコード番号と ( ) 内に業務内容を記入

その他業務の内容	コード番号	※1から順に数字を記入							業 務 内 容	
	W								建築物管理業務	( )
	X								コンサルティング業務	( )
	Y								電算業務	( )
	Z								その他サービス業務	( )
										( )
	Z 9	※上記以外の業務の場合記入							( )	

**登録部門** 該当する部門に○を記入※法令等により、登録・許可等が義務づけられている業務については、当該登録・許可等を有していることを条件とします。

[illegible]

**登録免許等** その他業務を希望し登録免許等がある場合、ISO・プライバシーマークの認証取得等を有している場合に記入

[illegible]

様式3

登録部門別業務実績高調(直前第1期)

※各実績高は千円単位・税抜

入札参加希望業種及び登録部門		部門別実績高	入札参加希望業種及び登録部門・詳細区分		部門・区分別実績高	入札参加希望業種及び詳細区分		区分別実績高
建築設計	一級建設士事務所		補償 コンサル タント	機械工作物		コンサル ティン グ業 務	X1～X4 行政計画関連の企画・コンサルティング業務	
	二級建築士事務所			営業補償・特殊補償			X1	地域開発計画、まちづくり
	木造建築士事務所			事業損失			X2	経済、情報収集、意向調査
				補償関連			X3	福祉、医療
				その他			X4	環境アセスメント
							X5	広告企画業務
							X9	上記以外の業務
							計	
						その他 業務	Y1	電算処理業務
	計			計			Y2	電算関連業務
建設 コンサル タント	廃棄物		その他 業務	W4	設備保守点検・維持管理業務		Y3	電算保守業務
	施工計画、施工設備及び積算			W5	設備設計		Y9	上記以外の業務
	建設環境			W9	上記以外の業務		計	
	機械						Z2	健康診断業務
	電気電子						Z4	人材派遣業務
	その他						Z6	行政事務関係業務
							Z8	その他諸業務
							Z9	上記以外の業務
	計			計			計	

入札参加希望業種 以外の実績高	計
--------------------	---

合計	
----	--

発注者	元請又は 下請の別	官公庁又は 民間の別	業務名称	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 千円(税抜)	着 手 年 月		
						完了(予定)年月		
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
						令和	年	月
合計					0 千円			

※1件あたり概ね100万円未満の業務の場合、件数と合計金額の記載のみで可とする。  
※入札参加希望業種ごとに作成すること。

(様式5) 技術者・業務従事者調

(業務の種類を記入) 令和7年12月31日現在

氏名		生年月日		現住所 (記入しなくても可)	採用年月日	資格(免許) : 上段 ※ 免許等番号 : 下段		
有資格者数	資格区分	会社全体	営業所等	資格区分	会社全体	営業所等	資格名称(その他の有資格者の場合)	会社全体 営業所等
	1級建築士			技術士				
	2級建築士			RCCM				
	木造建築士			1級土木施工管理技士				
	測量士			2級土木施工管理技士				
	測量士補			補償業務管理士				
	地質調査技士							

※ 建設コンサルタントの技術士及びRCCMは登録部門を記入すること。



## 誓 約 書

令和      年      月      日

湖北地域消防組合 管理者 様

所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

㊞

※必ず申請者の実印を押印すること。

私(当社)は、以下に掲げる項目について、事実と相違ないことを誓約します。

1 次のいずれかに該当する者でないこと。

- (1) 役員等(競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下「役員等」という。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められる者
- (2) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下「暴力団」という。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していると認められる者

2 本誓約書および役職員名簿を滋賀県警察本部に提供することに同意すること。

3 上記1に該当した場合は、湖北地域消防組合入札参加資格者名簿から抹消されることに同意すること。